

# 国家税務総局「中国事前確認制度年度報告(2022)」の解説

2024年1月  
第3号

## 概要

中国国家税務総局(以下、「税務総局」)は2023年12月19日、「中国事前確認制度年度報告(2022)」(以下、「2022年度報告」)<sup>1</sup>を公開しました。当該報告には中国における、2005年から2022年度までの事前確認制度(Advance Pricing Arrangement、以下、「APA」)案件の統計データ及び分析がまとめられています。

「2022年度報告」によれば、税務総局が2022年に締結したユニラテラルAPAは19件(うち、更新3件)、バイラテラルAPAは15件(うち、更新7件)の合計34件で、2021年に続き過去最高を更新しました。APA申請企業を業種別に分類すると、過年度と同様に製造業によるAPA申請が多くを占める結果となりました。

税務総局は国際的な税務当局間の提携を強化し、企業のクロスボーダー投資及び貿易に対する支援を行っています。税務総局はAPAの積極的な申請と税務コンプライアンス遵守を奨励しており、APA締結件数が増加することで、インバウンド及びアウトバウンドを検討する企業の支えとなることが期待されます。

## 詳細

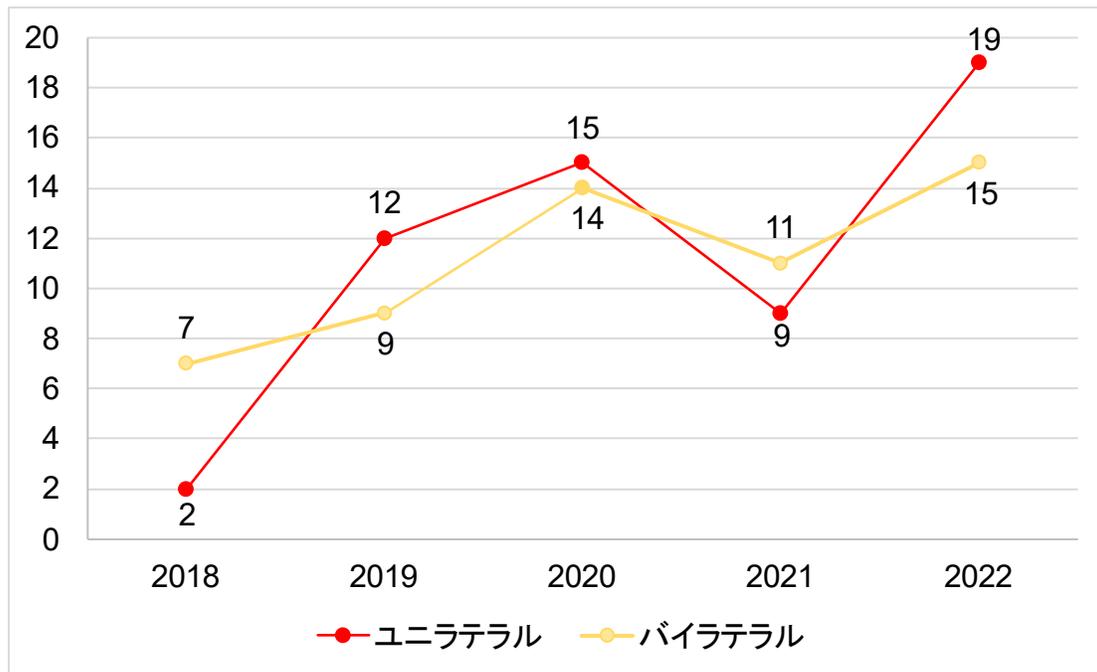
税務総局は2009年以降、事前確認制度年度報告を毎年公開しています。「2022年度報告」は公開開始から14年目の報告書に当たり、中国のAPAの最新制度、手続き、データ及び実施の状況を紹介することを目的としています。

### APAの件数及び段階別分布

2005～2022年、中国がその他の国・地域と締結した国内事前確認制度は144件、二国間事前確認制度は116件で、全体内訳は55.4%及び44.6%となっています。

2022年における国内及び二国間事前確認制度の締結件数はどちらも過去最高を記録し、合計で34件に達しました。このうち、国内事前確認制度は19件(更新3件)、二国間事前確認制度は15件(更新7件)でした。

図表 1: 事前確認制度締結件数統計(2018~2022年)



データ出所: 国家税務総局「中国事前確認制度年度報告(2022)」

「2022年度報告」では、APAの進捗段階別の統計データも開示しています。2021年と比べ、2022年末において申請意向中、すなわち協議締結意向書を提出し、正式申請前の段階にあるAPA件数は10件増加し(全てバイラテラルAPA)、申請中、すなわち正式申請書提出後の審査の段階にあるAPA件数は18件増加しています(ユニラテラルAPAが20件追加され、バイラテラルAPAは2件減少)。ユニラテラルAPAの申請件数の増加は、2021年7月に公布された「国内事前確認制度の簡易手続適用に関する公告」(国家税務総局公告[2021]24号。以下、「24号公告」)による、ユニラテラルAPAの適用可能性の拡大を反映しています。

このような件数の増加は、企業がAPAを柔軟に利用することで税務上の予測可能性を確保し、国際二重課税を排除しようとする傾向をあらわしています。また、バイラテラルAPAの受理及び締結交渉の件数が増加する中、2022年は既存のバイラテラルAPA申請案件に進展があったことも読み取れます。

エネルギー問題、世界的なインフレ及び一部の国・地域で実施されたインフレ対策、並びにサプライチェーンにおける問題などの要因により、世界のマクロ経済環境は影響を受けています。国際貿易に多くの課題をもたらしているマクロ環境において、APA(特にバイラテラルAPA)は、多くの多国籍企業の期待を集めています。バイラテラルAPAは関係当事者国または地域の税務当局へ同時に申請する必要があり、税務当局の対応リソースの不足や税務当局間の合意形成の困難さなどのため申請が難しく、申請期間が長期化する可能性があるものの、バイラテラルAPAは複数地域における予測可能性をもたらす国際的二重課税を有効に排除できるため注目されています。

## APAの完了期間

「2022年度報告」の統計によると、2022年に締結されたユニラテラルAPAは全て正式申請から2年以内に締結が完了しており、多くの企業が「24号公告」のユニラテラルAPA簡易手続を適用したものと考えられます。また、2022年に締結されたバイラテラルAPAのうち、2/3の案件(更新案件を含む)が正式申請から2年以内に締結が完了しています。

このほか、中国のAPA申請プロセスには、事前分析という特徴があります。APAの申請品質を担保するため、中国税務当局は企業のAPA申請を正式に受理する前において、予備会議及び申請意向の段階で企業の申請内容に対し、評価を行います。従って、税務当局と企業の協議の方法及び効率性も、APA申請の完了期間に影響します。

## その他の APA 統計データ

「2022 年度報告」ではこのほか、2022 年末現在の中国 APA に関連するその他の統計データも開示しています。

- **移転価格算定方法:** 締結済みの APA のうち、取引単位営業利益法 (TNMM) が最もよく採用される移転価格算定方法となっており、計 258 件で採用され、全算定方法のうち 83.5% を占め、2021 年の比率 (81.8%) と比べ高まっています。
- **地域分布:** 過年度と同様にアジア (77 件) が、中国がバイラテラル APA を既に締結している相手先として最多地域となっており、その後を欧州 (23 件)、北米 (15 件) 及びオセアニア (1 件、ニュージーランド) が続きます。2022 年に締結されたバイラテラル APA 15 件のうち、10 件がアジア諸国と締結されたものでした。
- **取引形態:** 締結済みの APA における移転価格上の関連者間取引種別のうち最も多いものは有形資産使用権または所有権の譲渡であり、締結済み案件のうち 55.5% (2021 年: 56.6%) を占めています。次点以降は、役務取引 (24.0%、2021 年と同じ) 及び無形資産使用権または所有権譲渡 (19.5%、2021 年: 19.2%) が続きます。なお、2022 年に締結された APA のうち 3 件は、金融取引に係る APA (2021 年: 1 件) でした。
- **業界:** 締結済みの APA のうち、過去と同様に製造業の APA が締結済み案件で最も多いものとなっており、全体の 78.1% を占めています。注目すべき点として 2022 年には金融業に係る APA (2 件) が初めて締結されました。

経済協力開発機構 (以下、「OECD」) による「金融取引の移転価格ガイドライン」の公布及び近年の国際金利市場の変動に伴い、APA を通じて関連者間金融取引の確実性を得ようとする多国籍企業が増えてきています。

---

## PwC の見解

### APA の案件決着件数が過去最高に

税務総局は税務環境を最適化する措置として、納税者への利便、特に国外の納税者へより多くの税務上の予測可能性を提供し、国際的二重課税を排除し、企業活動を活発化することに注力しています。2022 年、APA の決着件数が過去最高を更新したことは、税務総局が国際的な税務当局間の提携を強化した成果といえます。APA だけでなく、税務総局は国際的な税務紛争の相互協議にも注力しており、2022 年に租税条約締結地域との相互協議で 31 件の合意に至り、約 20 億元分の二重課税を解消しています。

2022 年現在、中国はマルチラテラル APA を締結した実績はありません。OECD は 2023 年 2 月、「多国間相互協議手続及び事前確認制度処理マニュアル」<sup>2</sup> を公開し、多国間相互協議手続及び APA 手続きのガイドラインを提供しています。当該マニュアルの公開に伴い、納税者及び税務総局が検討を行い、多国間による相互協議手続及び APA を通じて、より効率的な形式で多国籍企業グループの国際的二重課税を解決していくことが今後望まれます。

### APA 申請のニーズは依然として活発

APA の決着件数が過去最高を記録したのと同時に、2022 年に APA を新規申請した納税者も大幅に増加しました。これは、ますます多くの企業が APA の申請を通じて、税務上の予測可能性を確保しようとしていることが反映されています。PwC の調べによると、日本や韓国、インドなどのアジア主要国では近年、APA の締結件数がいずれも大きく増加しています。

APA は企業及び税務当局が多くの労力を投入する必要があるものの、納税者が直面する二重課税の排除、予測可能性を向上させることで、納税者に安定した経営を促進し、越境取引、技術及び資金取引に安定をもたらします。将来年度において、事前確認制度は納税者の越境税務紛争を解決するための重要な選択肢であり続けると予想されます。

### まとめ

2022 年、税務総局は APA の締結を積極的に推進し、大きな成果をもたらしています。近年、税務当局は APA 及び移転価格管理の制度改革を模索しており、ユニラテラル APA 簡易手続きや、深セン税関と税務当局の共同管理制度<sup>3</sup> など、企業により多くの選択肢を提供しています。税務総局は国際的な税務当局間の提携を推進しており、将来において APA の締結交渉件数が増加することで、より多くの企業をサポートすることが期待されます。

---

## 注記

---

1. 「中国事前確認制度年度報告(2022)」  
<https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810214/c102374/c102375d/c5218833/content.html>
2. 「多国間相互協議手続及び事前確認制度の処理に関するマニュアル」の解説  
[PwC 中国税務ニュースフラッシュ 2023 年第 5 号「OECD『多国間相互協議手続及び事前確認制度の取り扱いに関するマニュアル』の公表」](#)
3. 税関及び税務当局の移転価格共同管理制度の解説  
[PwC 中国税務ニュースフラッシュ 2022 年第 10 号「税関及び税務部門の移転価格共同管理制度を深センで先行試行」](#)(リンク先中国語)

---

## お問い合わせ

---

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問等がございましたら、下記の **PwC 中国税務・ビジネスコンサルティングチーム** 担当者まで随時ご連絡ください。

### 中国内地

原遵華  
+86 (21) 2323 3495  
jeff.yuan@cn.pwc.com

庄子男  
+86 (21) 2323 2580  
spencer.chong@cn.pwc.com

龚梅  
+86 (21) 2323 3667  
mei.gong@cn.pwc.com

唐恩亮  
+86 (21) 2323 3756  
paul.tang@cn.pwc.com

陳信克  
+86 (21) 2323 1329  
thinker.x.chen@cn.pwc.com

殷小麗  
86 (21) 2323 1108  
jessica.yin@cn.pwc.co

边疆  
+86 (21) 2323 3149  
john.bian@cn.pwc.com

鐘司亮  
+86 (21) 2323 3393  
silina.s.zhong@cn.pwc.com

孫衍  
+86 (21) 2323 2435  
kenny.sun@cn.pwc.com

馬佳寧  
+86 (21) 2323 8284  
jenny.ma@cn.pwc.com

蘇添  
+86 (512) 6273 1840  
steven.su@cn.pwc.com

韓涛  
+86 (898) 6860 8830  
tao.han@cn.pwc.com

楊鋒  
+86 (10) 6533 3042  
f.yang@cn.pwc.com

閔明  
+86 (10) 6533 3638  
jason.m.yan@cn.pwc.com

樂瑩  
+86 (10) 6533 3087  
ying.yue@cn.pwc.com

段雲譯  
+86 (10) 6533 3687  
tony.yy.duan@cn.pwc.com

邱雅君  
+86 (10) 6533 2805  
winnie.di@cn.pwc.com

蔡凌江  
+86 (20) 3819 2380  
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

利浩智  
+86 (20) 3819 2170  
vincent.li@cn.pwc.com

劉啓源  
+86 (755) 8261 8366  
rhett.k.liu@cn.pwc.com

李瑋嘉  
+86 (755) 8261 8232  
marc.li@cn.pwc.com

項南  
+86 (755) 8261 8701  
alex.xiang@cn.pwc.com

毛偉  
+86 (755) 8261 8202  
sam.w.mao@cn.pwc.com

趙涵棟  
+86 (571) 2807 6390  
donny.zhao@cn.pwc.com

趙鴻  
+86 (29) 8469 2661  
jackie.zhao@cn.pwc.com

徐聞  
+86 (28) 6291 2018  
william.xu@cn.pwc.com

朱輝平  
+86 (512) 6273 1917  
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

秦文超  
+86 (21) 2323 2136  
vincent.w.qin@cn.pwc.com

梅靜  
+86 (21) 2323 8481  
joyce.mei@cn.pwc.com

黃一鳴  
+86 (20) 3819 2664  
cherry.ym.huang@cn.pwc.com

王雪霏  
+86 (10) 6533 3263  
eva.wang@cn.pwc.com

## 香港

李筱筠  
+852 2289 5690  
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吳慕荷  
+852 2289 3662  
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之  
+852 2289 5675  
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin  
+852 2289 3650  
p.brewin@hk.pwc.com

謝文憲  
+852 2289 3508  
ali.mh.tse@hk.pwc.com

**PwC 中国移転価格サービスチーム**は中国において、経済、会計、法律及びプロジェクト管理に対し豊富な専門知識、及び各業界に対し造詣が深い、約 300 人の移転価格プロフェッショナルスタッフを抱えています。私どものチームは、移転価格のコンプライアンス要求充足、税務検査時における迅速な対応準備、税務紛争解決、税務調整リスクの低減を目的に、クライアントの効率的な税務フレームワークの構築サポートに注力しています。また PwC はグローバル 100 ヶ国余りで 4000 名を超える移転価格プロフェッショナルスタッフを抱えており、クライアントへのグローバルでの移転価格プロフェッショナルサービス提供に注力しています。



## 全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载  
(iOS 10以上)



安卓手机下载  
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccn.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2023 年 9 月 6 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港、シンガポール及び台湾の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍  
TEL: +86 (10) 6533 3028  
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) または香港のウェブサイト (<http://www.pwchk.com>) にてご覧いただけます。

# www.pwccn.com

© 2024 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。  
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

# 解读国家税务总局发布《中国预约定价安排年度报告（2022）》

二零二四年一月  
第三期

## 摘要

中国国家税务总局（以下简称：税务总局）于 2023 年 12 月 19 日发布了《中国预约定价安排年度报告（2022）》（以下简称：《2022 年度报告》）<sup>1</sup>。该报告包含了 2005 年至 2022 年度中国预约定价安排（Advance Pricing Arrangement，英文简称：APA）案件的统计数据和分析。

根据《2022 年度报告》的披露，税务总局全年共签署单边预约定价安排 19 例（续签 3 例），双边预约定价安排 15 例（续签 7 例），合计 34 例，再创历史新高。与以往年度类似，制造业的预约定价安排仍是主体，突显了税收服务实体经济的作用。

税务总局始终致力于加强国际税收交流合作，为企业跨境投资和贸易提供更大支持。普华永道期待，在中国税务机关的支持与纳税人的积极申请和税收遵从的情况下，未来预约定价安排签署的数量能够进一步增加，为更多“引进来”和“走出去”的企业提供支持。

## 详细内容

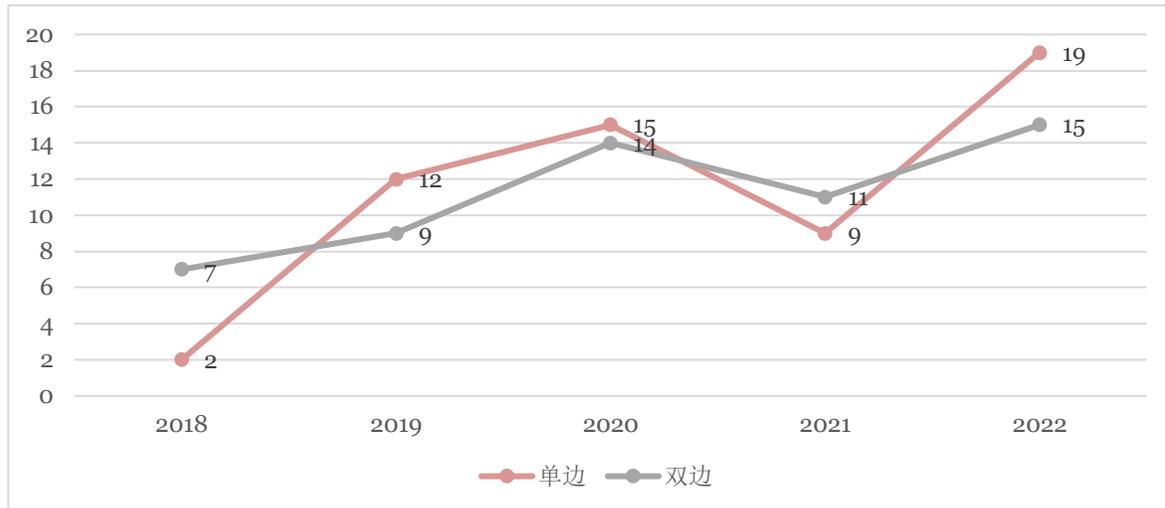
税务总局于 2009 年起每年发布预约定价安排年度报告，《2022 年度报告》是税务总局第 14 次发布的预约定价安排年度报告，旨在介绍中国预约定价安排的最新制度、程序、数据及实施情况。

### 预约定价安排数量和阶段分布

2005 至 2022 年期间，中国与其他国家和地区共签署了 144 例单边预约定价安排、116 例双边预约定价安排，分别占总数的 55.4%和 44.6%。

2022 年，签署的单边和双边预约定价安排数量均创历史新高，共计签署 34 例。其中，单边预约定价安排 19 例（续签 3 例）；双边预约定价安排 15 例（续签 7 例）。

图表 1：预约定价安排签署数量统计（2018 年-2022 年）



数据来源：《中国预约定价安排年度报告（2022）》

《2022 年度报告》同时还披露了预约定价安排分阶段统计数据。与 2021 年相比，2022 年底在意向阶段的申请数量增加 10 例（均为双边预约定价安排）、在申请阶段的数量新增 18 例（其中：单边新增 20 例，双边减少 2 例）。单边预约定价安排的申请数量增加，在一定程度上反映出 2021 年 7 月所颁布的《关于单边预约定价安排适用简易程序有关事项的公告》（国家税务总局公告 2021 年第 24 号，以下简称：《24 号公告》）拓宽了单边预约定价安排的应用场景。

以上趋势一方面说明企业倾向于灵活选择更为适合的预约定价安排来获得税收确定性，避免或消除国际双重征税；另一方面也说明在双边预约定价安排受理和谈签工作量更大的情况下，2022 年存量双边预约定价安排申请取得了明显进展。

能源议题、国际通胀因素及部分国家与地区采取的反通胀政策，以及随之产生的供应链困境等因素，使得目前全球宏观经济环境较为动荡。在全球贸易缺乏稳定性的大环境下，预约定价安排，尤其是双边预约定价安排依然为众多跨国企业所青睐。究其原因，尽管双边预约定价安排需要向双方税务主管当局同时申请，可能会受税务机关资源紧缺或双方税务机关难以达成共识等影响，而导致申请难度增加、申请时间延长；但双边预约定价安排可以为跨国企业带来双边税收确定性，进而有效避免或消除国际重复征税。

### 预约定价安排的完成时间

根据《2022 年度报告》的统计，2022 年中国签署的单边预约定价安排全部在两年以内完成，这主要是得益于更多符合条件的纳税人通过适用《24 号公告》单边预约定价安排简易程序获取税收确定性。当年签署的双边预约定价安排中，三分之二的案件（包括续签案件）在两年以内完成。

仍需指出，中国预约定价安排流程具有分析前置的特点。为保证预约定价安排申请质量，中国税务机关正式接受企业预约定价安排申请前，会在预备会谈和申请意向阶段对企业提出的申请方案进行审阅评估。因此，税企双方的协商方式和效率也会影响预约定价安排的完成时间。

### 其他预约定价安排统计数据

《2022 年度报告》还总结了截至 2022 年底中国预约定价安排相关的其他统计数据：

- **转让定价方法：**在已签署的预约定价安排中，交易净利润法是最常用的转让定价方法，共使用 258 次，占全部方法使用次数的 83.5%，相较于 2021 年占比进一步上升（2021 年为 81.8%）。
- **区域分布：**亚洲仍然是中国已签署双边预约定价安排最多的地区（77 例），其次是欧洲（23 例）、北美洲（15 例）和大洋洲（1 例，新西兰）。2022 年新增的 15 例双边预约定价安排中的 10 例是与亚洲国家签署的。

- **交易类型：**中国签署的预约定价安排涉及的关联交易类型主要是有形资产使用权或所有权的转让，已签署安排中涉及的此类关联交易占全部关联交易类型的 55.5%（2021 年：56.6%）；其次是劳务交易（24.0%，与 2021 年一致）及无形资产使用权或所有权转让（19.5%，2021 年：19.2%）。2022 年已签署的预约定价安排中新增了 3 例涉及资金融通交易的预约定价安排（2021 年为 1 例）。
- **涉及行业：**在已签署的预约定价安排中，制造业的预约定价安排仍是已签署安排的主体，占总数的 78.1%。值得注意的是，2022 年首次新增了 2 例涉及金融业的预约定价安排。

随着经济合作与发展组织发布（以下简称：经合组织）颁布《金融交易转让定价指南》以及近年来国际利率市场波动加剧，更多跨国企业力求通过预约定价安排获得金融关联交易的确切性。

---

## 注意要点

### 预约定价安排结案数量创历史新高

作为优化税收营商环境的重要举措，税务总局致力于服务纳税人，尤其是为跨境纳税人提供更多税收确定性，避免和消除国际重复征税，更好激发经营主体活力。2022 年预约定价安排结案数量创历史新高，是税务总局加强国际税收交流合作的成果。除预约定价安排外，税务总局加大预约定价安排和跨境涉税争议案件相互协商力度，2022 年与协定伙伴辖区签署 31 例相互协商协议，为纳税人消除重复征税约 20 亿元。

另外，截至 2022 年，中国尚未签署任何多边预约定价安排。2023 年 2 月，经合组织发布了《多边相互协商程序和预约定价安排处理手册》<sup>2</sup>，从法律和程序角度为多边相互协商程序和预约定价安排程序提供指引。普华永道希望，随着该手册的发布，纳税人和税务总局会考虑并以多边方式开展相互协商程序和预约定价安排，以更高效的形式帮助跨国企业集团解决国际重复征税问题。

### 预约定价安排申请需求依旧旺盛

在预约定价安排结案数量创历史新高的同时，2022 年新申请预约定价安排的纳税人也大幅增长，这体现出越来越多的企业希望通过申请预约定价安排获取税收确定性。普华永道的研究数据表明，亚洲的主要经济体如日本、韩国、印度等近年来预约定价安排的谈签数量均呈现出较为明显的上升。

尽管预约定价安排需要企业和税务机关投入相当的精力，但预约定价安排有助于避免或消除纳税人面临的双重征税问题、提高税收确定性，并进而促进纳税人稳定的生产经营，稳定跨境贸易、技术和资金往来。普华永道预计，未来年度预约定价安排仍然是纳税人解决跨境涉税争议的重要选择。

## 结语

2022 年税务总局积极推进预约定价安排谈签工作，并取得积极成果。近年来，税务机关不断探索并巩固预约定价安排和转让定价管理方面的制度创新，除传统的预约定价安排申请方式外，单边预约定价安排简易程序、深圳的海关和税务机关的协同管理机制<sup>3</sup>等举措也为企业提供更多的可选择路径。普华永道期待在税务总局深化国际税收合作的举措下，未来年度预约定价安排谈签数量能够继续攀升，为更多“引进来”和“走出去”的企业提供支持。

---

## 注释

4. 有关《中国预约定价安排年度报告（2022）》，请参见 <https://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810214/c102374/c102375d/c5218833/content.html>
5. 有关《关于处理多边相互协商程序和预约定价安排的手册》的解读，请参见普华永道中国税务/商务新知 2023 年第 5 期《解读经合组织〈关于处理多边相互协商程序和预约定价安排的手册〉》。
6. 有关海关和税务机关转让定价协同管理机制的解读，请参见普华永道中国税务/商务新知 2022 年第 10 期《海关与税务部门转让定价协同管理机制率先于深圳试点》。

## 联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道中国转让定价服务团队**：

### 中国内地

原遵华  
+86 (21) 2323 3495  
jeff.yuan@cn.pwc.com

唐恩亮  
+86 (21) 2323 3756  
paul.tang@cn.pwc.com

边疆  
+86 (21) 2323 3149  
john.bian@cn.pwc.com

马佳宁  
+86 (21) 2323 8284  
jenny.ma@cn.pwc.com

杨锋  
+86 (10) 6533 3042  
f.yang@cn.pwc.com

段云译  
+86 (10) 6533 3687  
tony.yy.duan@cn.pwc.com

利浩智  
+86 (20) 3819 2170  
vincent.li@cn.pwc.com

项南  
+86 (755) 8261 8701  
alex.xiang@cn.pwc.com

赵鸿  
+86 (29) 8469 2661  
jackie.zhao@cn.pwc.com

秦文超  
+86 (21) 2323 2136  
vincent.w.qin@cn.pwc.com

王雪霏  
+86 (10) 6533 3263  
eva.wang@cn.pwc.com

庄子男  
+86 (21) 2323 2580  
spencer.chong@cn.pwc.com

陈信克  
+86 (21) 2323 1329  
thinker.x.chen@cn.pwc.com

钟司亮  
+86 (21) 2323 3393  
silina.s.zhong@cn.pwc.com

苏添  
+86 (512) 6273 1840  
steven.su@cn.pwc.com

闫明  
+86 (10) 6533 3638  
jason.m.yan@cn.pwc.com

邸雅君  
+86 (10) 6533 2805  
winnie.di@cn.pwc.com

刘启源  
+86 (755) 8261 8366  
rhett.k.liu@cn.pwc.com

毛伟  
+86 (755) 8261 8202  
sam.w.mao@cn.pwc.com

徐闻  
+86 (28) 6291 2018  
william.xu@cn.pwc.com

梅静  
+86 (21) 2323 8481  
joyce.mei@cn.pwc.com

龚梅  
+86 (21) 2323 3667  
mei.gong@cn.pwc.com

殷小丽  
86 (21) 2323 1108  
jessica.yin@cn.pwc.co

孙衍  
+86 (21) 2323 2435  
kenny.sun@cn.pwc.com

韩涛  
+86 (898) 6860 8830  
tao.han@cn.pwc.com

乐莹  
+86 (10) 6533 3087  
ying.yue@cn.pwc.com

蔡凌江  
+86 (20) 3819 2380  
kevin.lk.tsoi@cn.pwc.com

李玮嘉  
+86 (755) 8261 8232  
marc.li@cn.pwc.com

赵涵栋  
+86 (571) 2807 6390  
donny.zhao@cn.pwc.com

朱辉平  
+86 (512) 6273 1917  
henry.hp.zhu@cn.pwc.com

黄一鸣  
+86 (20) 3819 2664  
cherry.ym.huang@cn.pwc.com

新知  
中国税务/商务专业服务

## 香港

李筱筠  
+852 2289 5690  
cecilia.sk.lee@hk.pwc.com

吴慕荷  
+852 2289 3662  
tiffany.m.wu@hk.pwc.com

潘咏之  
+852 2289 5675  
wengee.w.poon@hk.pwc.com

Peter Brewin  
+852 2289 3650  
p.brewin@hk.pwc.com

谢文宪  
+852 2289 3508  
ali.mh.tse@hk.pwc.com

普华永道中国转让定价服务团队在中国约有 300 位全职的对经济、会计、法律及项目管理有丰富专业知识，及对各行业有充分了解的转让定价专业人员。我们的团队致力协助客户建立有效率的税务架构，以符合转让定价的合规要求、预备在税务审查时作出迅速应对、解决与税务机关的争议、并减低税务调整的风险。同时普华永道在全球的 100 多个国家拥有超过 4000 名全职的转让定价专业人员，致力于为客户提供全球性转让定价专业服务。



## 全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载  
(iOS 10以上)



安卓手机下载  
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于2024年1月23日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙  
电话: +86 (10) 6533 3103  
[long.ma@cn.pwc.com](mailto:long.ma@cn.pwc.com)

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

# [www.pwccn.com](http://www.pwccn.com)

© 2024 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。